なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKESHI GAMOH Director-General of Osaka Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the products to be procured : 15

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Airport light bulb (JF 6.6A 45WS) 126 sets other 42 items

(4) Delivery period : March 25, 2015

(5) Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows

(6) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

(7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Osaka Regional Civil Aviation Bureau.

④ have Grade A or B or C or D "Manufacturing" or "Purchase" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the Fiscal year 2013／2014／2015

(8) Time-limit for tender : 17 : 00 January 8, 2015 : 15 : 00 January 9, 2015 in case of by hand

(9) Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, General Affairs Department, Osaka Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 4―1―76 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6949―6206 Ext. 5045

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年11月10日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　縄田　　正

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14

(2) 購入等件名及び数量　ソフトウェアライセンス購入　一式（電子入札対象案件）

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　平成27年１月30日

(5) 納入場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子入札システムの利用

① 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

② 電子入札システムにより参加を希望する者は、予め当該入札において使用するＩＣカードを限定し、そのシリアル番号を支出負担行為担当官に登録させるため、確認書を提出すること。

2　競争参加資格

(1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」のうちＡ又はＢ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。この場合において、競争参加資格確認申請時に、更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書の写しを提出しなければならない。

(4) 申請書等の提出期限の日から落札決定の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(6) 入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所

〒980―8602 仙台市青葉区二日町９―15

東北地方整備局総務部契約課購買第一係　佐藤　淳一　ＴＥＬ022―225―2171（内線2537）

(2) 入札説明書の交付方法　交付を希望する者には(1)の交付場所又は郵送にて交付を行う。

なお、郵送による場合の費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

(1) 電子入札システムによる申請書等の提出場所

電子入札システムのＵＲＬ

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

(2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3(1)に同じ。

(3) 電子入札システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　平成26年12月10日16時00分

(4) 申請書等の提出方法　電子入札システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムによる入札書の提出場所　4(1)に同じ。

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3(1)に同じ。

(3) 電子入札システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　平成27年１月７日16時00分